

1930年代初頭の中国資本主義論争

名 畑 恒

はじめに

1930年代初頭の中国で、中国社会の性格規定をめぐる論争が知識人のあいだでおこなわれた。この時期は、あたかも、のちに講座派＝労農派論争とよばれるようになった「封建論争」が日本において展開されはじめていた時期に合致する^①。

この論争は、上海で刊行された『読書雑誌』^②（1931年～1932年）に特集された「中国社会史の論戦」を主要な舞台^③として展開され、論争のテーマは次のようなものである^④。

- (1) 中国社会の階級構成と指導的階級
- (2) 帝国主義が中国経済に与える作用
- (3) 封建遺制の範囲と作用
- (4) 中国の農民問題と土地問題
- (5) 農民暴動の前途
- (6) 中国における資本主義発展の展望
- (7) 産業プロレタリアートの力量の評価
- (8) 中国革命の性格

『読書雑誌』編集者の言を借りれば、論戦はこれらのテーマをめぐって、「中国社会は封建社会であるか資本主義社会であるか」が「来るべき中国革命は民主主義革命であるか社会主義革命であるか」に係わるものとして展開されているという。

今日われわれが見ることができるこの論争の解説は、多くのばあい論争をこのようなものとして把え、この論争の不毛さ、局限性を指摘する^⑤。そしてこ

の指摘の根拠には、論戦の主役が都市のインテリゲンチヤであって、彼らの視界には、のちの農民戦争・土地解放の実践が入っていないことや、植民地規定の曖昧さからくる民族解放斗争の軽視等が置かれている。けだし、事後的に見れば、中国革命の成功（1949年）は、都市プロレタリアートではなく、主として土地をもたない農民とその軍隊を実態的担い手としていたという事実、また他方では、1930年代以降の中国革命の進展が、抗日戦争の中での農村解放区の拡大を決定的契機としていたという事実は、これを否むことができないからである。しかし、いまあらためてこの論争をとりあげ論点を整理しておくことの意味は、次の点にある。まず、近代工業と都市プロレタリアートを社会変革の物的基盤とするマルクス主義の伝統的な考え方が1930年代以降の中国革命の実践の中で、どのように継承され、あるいは断絶させられたかが、今日の中国を理解する上で核心的な問題として一般に意識されはじめている、という事情がある。この点において中国の1930年代初頭は重要な時期であった。清朝末期いらい、ボルシェヴィズムを含めて西洋文明の吸収に努めてきた中国は、1920年代末の第2次中国革命（北伐戦争）の挫折を契機として西洋への深い幻滅の時期に入る^⑥。この西洋の範疇には、当時ブハーリン、スターリンを指導者として持ったソ連共産党およびコミンテルンが含まれている。モスクワの中国情勢のとらえ方を忠実に反映していた李立三・王明の路線は1930年代初頭に否定され、「主要な産業中心地」^⑦、「都市プロレタリアート」^⑧、「ソヴェト」の強調に代って、農村根拠地の拡大による都市の包囲という考え方の原型が1935年ごろまでに形成される。

つぎに、中国のこの社会規定の論戦を、単純に日本の封建論争とのアナロジーで裁断してしまうことには問題がある。ヨーロッパ的近代を基準にして一国の資本主義の発展度なり封建遺制の重さなりを測定するという方法が、日本においては、彼女が植民地化をまぬがれたことによって、一定の有効性を発揮したとしても、自立的な産業資本をもたぬうちに帝国主義列強の勢力圏に組み入れられてしまった中国の場合は、資本主義化の過程自身が、沿岸工業地帯に移殖された先進（帝国主義）諸国の再生産機構との相互浸透の中に進行する。その

意味において、中国の資本主義化過程の諸ウクライドは国境の中に閉じこめることのできない複合的な世界史的規定を受けている。おくれで興った中国の工業は西欧の先進諸国が数時代にわたって経過した発展段階に入り込み、先進諸国の最近の達成物を自らの後進的諸条件に適応させてゆく。中国の経済発展はマニュファクチュアの時代を飛躍し、産業資本も最初から外国銀行を含む銀行資本と癒着した金融資本としてあらわれる。そしてこの金融資本は、農村の富農＝高利貸を介して前近代的土地所有と結びつけられている。農村の封建地主と官僚は富農＝高利貸と対立する固有の利害を持たない。農業革命は封建地主と官僚に対するものとして出発したとしても、それは同時に、前資本主義的諸階級と無数の共通利害の糸によって結びつけられている富農＝高利貸・商人・資本家に対するものへと発展せざるを得ない性格のものであった。中国の資本主義論争が、かつての日本の封建論争と異なるなんらかの分析視角を提供しているとすれば、それは、中国の資本主義化過程が最初からその中に投げ込まれているところの資本主義世界市場（アジアの帝国主義）という国際的契機を、機械的に内因対外因という形で切り離すことなく、理論化しようとした点にこそ求められなければならない。

中国における「ブルジョア革命」（1911年）は、日本の明治維新に43年おくれた。中国へマルクス主義が導入されるのは、日本の「大正デモクラシー」期に約10年おくれ、五・四運動（1919年）後である。1920年代の初頭に中国インテリゲンチヤの関心は「新しい文化」と「科学と人生観」であった。『資本論』が紹介されるのは1930年である^⑧。

しかし20世紀の最初の30年間における植民地中国の激変は、第1次世界大戦、ロシア革命、世界恐慌の影響下にめざましいものであった。辛亥革命（1911年）第1次大戦中の沿岸軽工業地帯の発展、日本の21カ条要求（1915年）、段祺瑞政府のドイツ・オーストリアへの宣戦（1917年）、五・三〇事件（1925年）北伐（第2中国革命）の進展とその挫折（1927年）。これに対応して民族運動・革命運動も、先進諸国のたどった数カ年を1ケ年に短縮して急激に展開した。ロシア革命の影響は五・四運動に具体化された。北京大学のマルクス主義

研究会の発足(1918年)。上海・広州での最初のメーデー。中国共産党の誕生(1921年)とコミンテルンへの加盟(1922年)。第1次国共合作の成立(1923年)とその分裂(1927年)。なかでも1925年の上海ゼネストを契機とする第2中国革命の進展とその挫折は、この小稿で問題にする論争の直接の起因として、論争の当事者たちを規定していた。第2中国革命は、孫文の第1次国共合作以来、コミンテルンとの直接的連携のもとに進められ、事実、当時のコミンテルンの指導者ブハーリン、スターリンの中国革命に関する多くの論考^⑧は、コミンテルンの現地代表ボロディンを通じて中国共産党の国共合作路線に具現されていた。しかもこの路線は第2中国革命の嵐のような進展とはうらはらにヨーロッパでの革命の退潮を極めて無媒介に反映したものであった。すでにソヴェト・ロシアは新経済政策以降の一時的休息を求めなければならなくなっていた。レーニン以降のロシア共産党の指導者たちは、ソヴェト社会主義建設の困難を、ヨーロッパ・プロレタリアートの援助がなくてもソヴェト一国で社会主義を建設することが可能であるという一国社会主義の理論(1924年)を編み出すことによってのりきろうとしていた。この理論の東洋版が中国に適用された『民族統一戦線』(実体的には労働者、農民、都市プチ・ブルジョアジー、民族ブルジョアジーの4階級のブロック)であった^⑨。そしてスターリンが、「中国におけるきたるべき革命権力は、その性格からいえば、だいたいにおいて一九〇五年にわが国でかたられたような権力、すなわちプロレタリアートと農民の民主主義的独裁のようなものを思いおこさせるだろうが、しかし中国の権力は主として反帝国主義的な権力となるだろうという違いがある。」^⑩(傍点引用者)と語ったとき、彼はレーニンが1917年に捨て去った古いボルシェヴィキの公式を拾いあげて第2中国革命に適用していたのである。スターリンにとって労働者と農民の同盟とは共産党と国民党の同盟を意味し、国共合作はそのようなものとして位置づけられた。1927年4月の「国民党(蔣介石)の裏切り」による第2中国革命の挫折は、コミンテルン路線の破産の裏面からの証左であった^⑪。1930年代初頭の資本主義論争は、まさにこのような上海クーデター後の中国の革命的インテリゲンチヤの混迷と焦躁、コミンテルンへの幻滅を広範な

背景としている。毛沢東の農村根拠地方式への経験的模索も、この時代に起源をもっていると思われる。

- ① 1927年に『労農』刊行。1932年に『日本資本主義発達史講座』刊行。
- ② 『読書雑誌』「中国社会史論戦特集号」1932年，上海。
- ③ 1930年の『動力』派と『新思潮』派の論戦にはじまるこの論争は，1931年～1932年の『読書雑誌』上で全面化し，1934年～1935年には『中国済経』派と『中国農村』派の論争へと発展する。なお，論争についての日本における紹介には筆者の知る限りで次のものがある。里井彦七郎「チュウゴクシャカイシロンセン」『世界歴史事典』第12巻，平凡社，1952年，277—278ページ。矢沢康祐「労農運動と中国社会論」『講座近代アジア思想史，中国編Ⅰ』，弘文堂，1960年，241—269ページ。小山弘健『日本資本主義論争史，上』，青木書店，1953年，37—40ページ。
- ④ 前出『読書雑誌』編集者の要約。
- ⑤ たとえば王亜南『中国半封建半殖民地経済形態研究』1957年，25—26ページ。里井彦七郎，前出。
- ⑥ 王礼錫（前出『読書雑誌』の特集号編者）は次のようにのべている。「世界の資本主義は，彼らのパタンにしたがって中国を作りあげる。資本主義と正反対の国家もまた，彼らのパタンにしたがって中国革命を作りあげる。しかし，動かしがたい恐ろしい事実（1927年の上海クーデター——引用者）によって，これらのパタンを理想とすべきでないことがわかった。同時に失望と疑惑がまき起った。」
- ⑦ *B.I.Schwartz, Chinese Communism and the Rise of Mao.* 1958. Ch. X, XI, 石川忠雄・小田英郎訳『中国共産党史』173—208ページ。中国共産党中央委員会『關於若干歴史問題的決議』1945，11—19ページ。
- ⑧ 張静盧輯註『中国出版史料補編』1957年，中華書局，442—468ページ。
- ⑨ たとえば，佐野学訳「支那革命論」『スターリン＝ブハーリン著作集』昭和2年，スターリン著，平沢三郎，松本滋訳『中国革命論』（国民文庫）
- ⑩ 前出「支那革命論」におけるスターリンの諸論稿参照。
- ⑪ 前出『中国革命論』46ページ。
- ⑫ もっとも，この点は現代中国の共産党通史にあっては，コミンテルンの指導とは切り離して「陳独秀の日和見主義」に挫折の主体的原因を見出しているようである。（たとえば胡喬木著，浅川謙次訳『中国共産党の三十年』（青木文庫）29ページ）しかし，最近のいくつかの研究は，陳独秀（および当時の中国共産党中央）こそは，モスクワの路線を最も忠実に代弁していたことを明らかにしている。（柴田誠一，モスクワと中国革命の指導，『スラブ研究』—5—，1961年，波多野乾一『中国共産党史』昭和36年参照）

1 民族資本論と「一視同仁」論

「日本は一八六八年の明治維新以来、資本主義発展は、国内でどんな障害にも遭遇しなかったために、長足の進歩を遂げることができた。廃藩、税制統一、重税廃止、土地測量等、資本主義の発展に必要な改良が、維新後数年で実現された。…（ロシアは）一八六一年の農奴解放以後、国家経済の新しい一時期を開始し、それは『自由な』労働市場の急速な形成、鉄道網の熱狂的発展、海港の創立、ヨーロッパ資本のたえまない吸収、工業技術のヨーロッパ化……をその特色としていた。中国は一九世紀八〇年代のロシアにも及ばない。ロシアにおいては、土地問題だけが資本主義を妨害する前提であったが、中国においては、土地問題の他に民族的圧迫があり。これは土地問題よりも激烈である。」^①

（括弧内引用者）。このような議論は、日本とロシアの封建制度の解体を極めて調和的なプロセスとして描き出しているとはいえ、当時の論争の当時者たちにとっては、例外的な認識ではなかった。たしかに辛亥革命は2千年にわたる専制体制を打ちたおして共和国を実現させた。しかし実際に建設された共和国をみると、それはかつて孫中山が構想した中華民国の理想とはほど遠く、軍閥の地方割拠と特定の軍閥と結びついて中国への進出をはかる帝国主義諸国への従属化であった。清朝という中央の権威が消滅したが、それに代ったものは地方権力間の内戦（外国列強間の「勢力範囲」をめぐる抗争に相応した）であり、帝国主義列強によるこの国の経済的・政治的支配の強化であった。19世紀の末に洋務派官僚のまいた工業化の種子は、ほとんど特定軍閥の軍事力に結実していた。第1次大戦中、中国への外国の圧力が相対的に緩和された時期に、民族産業が飛躍的な発展を遂げた。紡績・製粉・マッチ等の軽工業部門に限られたとはいえ、外国資本の利益と対立する土着資本は外国資本の経済的・政治的・軍事的支配と対抗して国内市場を形成して統一的民族国家を形成するには、あまりにも無力であった。

帝国主義が中国の資本主義化に果す役割をめぐって、さしあたり二つの対照的な見地が資本主義論争の一要因を構成する。

(1) 資本主義化促進要因としての帝国主義

- a 資本主義的大企業の導入，新技術の導入という産業革命的役割
- b 商品経済の浸透による自然経済の破壊

これに対して，

(2) 資本主義化阻害要因としての帝国主義

- a 原料調達および商品販路の確保のための農村の封建的階級（商人・地主）の利用・温存
- b 封建的搾取の強化

「帝国主義は中国侵入後，まず第 1 に，商品を内陸に送り込むために大規模に鉄道を敷設し，商業中心地を開拓する。第 2 に中国の低廉な労働力と原料資源を利用するために，新式工場その他あらゆる資本主義的企業の建設を始める。たしかに中国における産業革命過程は，帝国主義の中国侵入後にいたってようやく開始されはじめたものである。」^⑧しかし他方，帝国主義は，とくに農村において，中国在来の生産技術と組織のもとにおいて，一種の商業資本的および高利貸的搾取を激化している。帝国主義は自らの買弁（コムプラドール）—商業資本を利用して，農村の地主から原料を買付ける。「けっきょく，帝国主義は封建地主と商業資本を利用して，農民をして，古い生産方法と生産関係の上において，より苛酷な搾取を受けしめる。」^⑨

(1)の見地を強調する嚴靈峯^⑩は，帝国主義と中国の民族資本との関係を大小資本の関係に還元して次のような議論を展開する。中国国民経済の中で，「帝国主義と民族資本とは，世界経済の一部門内における合資経営のようなものでただ資本家内部の不一致，大資本家が全企業を併合し，小資本家を圧迫するのと同じにすぎない。」^⑪帝国主義は，その圧倒的な技術的優位をもって中国の土着の小経営（手工業・農業）を併呑する。帝国主義支配のもとでの中国の民族資本の自生的な発展はあらかじめその道を閉ざされている。帝国主義は土着のおくれた諸関係を破壊しながら，中国の資本主義化を進めている。

これに対して，(2)の見地を強調する見地から，次のような比判が投げられる。

「帝国主義の在支経済を中国の経済構造の外に排斥することはできない。……

だが、それだからといって、『内外資本を一視同仁』にすることはできない。⑧中国には外国資本主義の侵入以前に非常に多数の家内工業と職場が存在しており、資本主義の萌芽が発生していたが、機械生産をおこなう産業資本主義は先進資本主義国家の勢力が侵入してから後に、ようやく発生しはじめたにすぎない。しかし、この中国の「民族資本経済」は本国の巨大な金融資本を後盾とする帝国主義の在中国経済とは区別されなければならない。この見方は、帝国主義経済の中に中国经济が包摂されていることを認めながら、中国の民族資本を外国資本と区別するという意味において、「民族資本論」とでも名づけることができよう。いうまでもなく、この立場は、帝国主義の封建制解体＝資本主義移植の側面よりも、帝国主義の封建制温存・強化に帝国主義の本質をみる。この場合、(1)の見方が、商品経済の浸透、産業革命という、いわば産業資本主義段階における役割でもって帝国主義を把えているのに対し、この立場が、「商業資本、高利貸、信用資本、借款、特権その他の方法によって財政・手工業および農業を支配」⑨する金融資本として帝国主義を把えていることは注目してよいだろう。ただ、金融資本は産業資本より一步進んだ世界資本主義の蓄積様式であるという側面は、ともすれば看過され、独占的商業・金融の側面が強調されるあまり、民族資本＝産業資本（＝進歩的）、帝国主義＝独占資本（＝前期的）という図式が前面に押し出されている。

しかし、「一視同仁」論も民族資本論も、たしかに帝国主義の支配下に進行する中国の資本主義化の一側面を鋭く描き出しているとはいえ、その一面性をまぬがれることはできなかつた。帝国主義が中国に侵入しはじめてから80年の間に、中国社会にめざましい変動が起り、その変動の原動力が帝国主義経済であり、これによって新しい商業・産業都市が生まれ、中国内陸の僻村も世界市場と連繫されてしまったことは事実であったが、他方において、帝国主義が宗主国経済の再生産構造の要請から半植民地としての中国に、一次産品提供国、低廉な労働力の提供国としての地位を与え、土着の産業資本を忌避して、中国社会の古い諸ウクラドに結びついたことも事実であった。

論争のこうした一面性を克服する努力は、荒けずりではあるが、皆無ではな

かった。たとえば、任曙は、「論争は帝国主義が封建勢力を維持するか否かの偏面的な問題に局限されており、この一の中心的な帝国主義問題を出発点とし、決定力として、新しく中国経済問題を評価しようとはしない。」^⑩と指摘する。任曙によれば、中国社会の範囲内における支配的ウクラドとか、中国の産業ブルジョアジーの発展度とかいった問題のたて方は、けっきょく中国の民族資本と帝国主義を一面的に対立させたり、調和させたりするだけであって、世界史的規模における中国の進化＝資本主義世界市場への編入とこれに対応する中国経済の再編を具体的に把握することができない。中国が帝国主義の侵入によって、「世界的範囲においてはすでに資本主義国家にまで発展している」かぎり、問題は一国的規模では解決することができない。任曙はこのような視角から中国経済における帝国主義の地位、対外貿易、帝国主義国の投資、農村経済への帝国主義の浸透構造などを分析している。しかし任曙の分析は、たとえば外国貿易については、中国における資本主義の発展度いかんという当時の論争の問題設定の方向に流され、「支那経済がすでにロシアの戦前状態にまで発達して」^⑪いることを示したのみで、「帝国主義商品が従来支那の全経済において結局如何なる作用を起したか、農村における封建的自足経済がそのために徹底的に破壊したか否か」という独創的な問題提起は遂に答えられることがないのであった。

40年後の今日の時点で、中国革命のその後の進展を念頭におきながら、この論争を事後的にみるならば、この論争の枠組の狭隘さは否定することができない。その枠組の主要なものは、中国におけるブルジョア的諸課題（民族的独立・統一、土地改革等）の担い手は民族ブルジョアジーでなければならないという命題である。とくに帝国主義が封建的諸関係を維持・温存し、資本主義的要素の発展を阻害するという議論は、後者をもっぱら自生的な民族資本の生長の側面でとえられている。

しかし、中国経済のその後の発展が示したものは、植民地化という形において世界資本主義体制の中に包摂されてゆく国においては、言葉の全き意味における民族ブルジョアジーの進歩性（民族ブルジョアジー自身によるブルジョア

的課題の解決)を期待することはできないという事実であった。中国のブルジョアジーは農民を解放することができなかった。それは、この階級が独立の社会集団としてでなく、古い支配階級から勃興してきたという事情、この階級が前資本主義的諸階級と無数の共通利害の糸によって結びつけられているという事情によるものであった。中国においては、地代・利子・封建的献納金・課税の徴収者が同一人物であることがまれではなかった。この国内部の支配階級は単一の階級としての「ブルジョアジー」ではなく、地主・高利貸・商人・銀行家・軍閥・集税人・地方官吏の連合・総体であった。中国におけるブルジョアの諸課題が、民族ブルジョアジーによってではなく、これらの連合的抑圧のもとにある労働者と農民によって解決されなければならなかったというひとつのパラドックスがここに生じる。このことは民族的従属状態からの脱却という目標の達成をきわめて困難なものとしている。この目標は、単純に民族ブルジョアジーを先頭にした「民族統一戦線」にその達成を期待できる性質のものではなかった。民族の解放は、これを妨げている国内の諸階級との対決を同時的に日程にのぼらざるをえない。そしてこの対決は、民族解放斗争の真の担い手(労働者・農民)の社会経済的な地位からして、ブルジョア民主主義革命の範疇からはみ出す性向を持たざるをえない。民族的抑圧は国内への階級的反射屈折をもって理解されなければならなかった。

- ① 劉鏡園，中国経済的分析及前途的予測，『中国社会史的論戦Ⅰ』上海，1932年，28—29ページ
- ② 潘東周，支那経済の性質，田中忠夫訳『支那経済論』中央公論社，1932年，11—12ページ
- ③ 前出，13ページ
- ④ 嚴靈峯，支那経済問題研究，田中忠夫訳，前出，53—200ページ
- ⑤ 嚴靈峯，前出，172ページ
- ⑥ 亦如，支那経済問題，田中忠夫訳，前出，598ページ
- ⑦ 亦如，前出，600ページ
- ⑧ 任曙，支那経済研究，田中忠夫訳，前出，268ページ
- ⑨ 任曙，前出，419ページ

2 商業・高利貸資本の役割

資本主義化過程における帝国主義の役割についての一面的理解が前節で指摘されたが、商業資本・高利貸資本の果す役割についてもこの一面的理解はまぬがれえなかった。『資本論』に描かれている封建制的生産様式からの移行の「二重の仕方」が、機械的に分離させられて、対抗的に解釈されるようになる。

嚴靈峯は、レーニンの『ロシアにおける資本主義の発達』の第二章第一三節を援用しながら述べる。「中国農村におかる商業資本・高利貸資本と地主・富農および都市工業家とは、相互に錯綜した関係にあることはきわめて明白であり、生産事業とも密接な関係があり、その独立的に発展している要素は比較的に薄弱である。したがって、中国農村においては、商業および高利貸資本は、中国農民の分化を阻止しないばかりか、商業と高利貸の発展によって、農民の分化は非常に激烈である。農民の中には、労働者を雇用し、自由に土地・雑貨を売買するものがある。」^①（傍点引用者）いうまでもなく、これは商業・高利貸資本の生産者的機能を重要視する議論である。

一般に、論争の中であらわれたこの種の議論には、商業・高利貸資本が農村の自然経済を破壊し、農村に商品生産をもちこむことによって地代の貨幣地代化をもたらし、階級分化、生産者と生産手段の分離を促進するという論理がきわだっている。しかし、それは他方で次のような反論を誘発することになる。すなわち、「商業資本主義は、一つの社会経済的組織ではない。なぜなら、商業資本主義は、自らの基礎として一つの特殊な生産関係をもっていないからである。」^②「商業資本がいかにながく存続しても、生産力の発展（＝産業革命）が起こらなければ、封建制は無くならない。」^③

嚴靈峯は、これに対して次のような展開をもって答える。中国の商業資本は「従前の中国におけるような完全な独立的・優勢的な発展時代の商業資本」^④ではなく、「生産と分離した商業資本」^⑤である。すなわち、中国の商業資本は、買弁的性格を帯びているのであって（都市の大商店による帝国主義・民族工業部門の商品の販売）、商業利潤の源泉は工業資本家の平均利潤である。孤

立・隔絶した双方の生産者を利用して、中間において独占的に、詐手讎段を用いて高率利潤を取得する独立した商人資本に代って、帝国主義資本の利潤の分配にあずかるにすぎない。

他方、商人・高利貸資本の機能に封建制の強化を見る人たちは、たとえば、「商業資本主義の作用は、古い生産関係および生産方法の下において、農民に対する搾取を激化拡大する」^④と考えている。

中国における商人資本あるいは商業資本が直接的生産過程から遊離して、もっぱら流通過程における詐取（搾取ではない）をその存立の基盤としていたのか、あるいは、産業資本（ないし金融資本）の運動の一環に組み入れられて、その利潤を分与されることによって存立していたのか。単純ではあるが、当時の論争の枠組みは、ほとんどこのようにつくりあげられていた。

しかし、このような枠組みだけを以ってしては、中国資本主義化の実態に迫ることはとうぜん不可能であった。まず帝国主義の中国支配は、前節で見たように、後進中国の経済構造の中に特有の発展段階の結合、諸階級のアマルガムを形成している。ひとまず帝国主義支配という要因を捨象して、商人資本が自生的に産業資本に転化する理論的可能性を探るといった操作は最初から徒勞を運命づけられていたとあってよい。「詐手手段」に依拠する商人資本の前近代性を指摘したとしても、このような商人資本が、帝国主義の支配下にある沿岸諸都市の商品を内陸の農村に搬入することによって、地代の貨幣地代化、生産の商品生産化を促進したことは事実であった。また、商人資本が単なるG—W—G'の運動形態ではなく、産業資本の運動形態のうちに包摂せられ、産業資本の運動形態の生産過程のうちに利潤の源泉をもつことが一面的に強調されたとしても、商人資本の取引の大きな部分が地主や高利貸との取引によって占められるとすれば、このような商人資本の利潤の一部が、地主の農民搾取等に源泉をもつことは否定できないのであった。

農村への商人資本の侵入は、前資本主義的特徴を多く残した経済構造の内部に、まぎれもなくブルジョア的な諸関係をこもちんだ。そして、ここにいうブルジョアジーとは、語の厳密な意味におけるブルジョアジーではなく、地主・

銀行家・政治家・徴税人等の総体であり、かれらは高利貸し・市場投機・土地担保・国家の課税・地代等からその収入を得ているのであった。かれらが前資本主義的搾取形態からあげる利益はけっして小さくない。軍閥の徴用金・現物地代、強制労働・軍務・種々の通行税・地方税といった搾取形態の封建性は、かれらの起源と性格とに由来しているのである。当時の論戦における一部の論者は、このような搾取形態とその強烈さからして、中国における支配的ウクラドが資本主義的であるという命題を拒否している。「基本的生産関係・財産関係は、決して少しも動揺せず、しかして、かかる財産関係によって形成されている搾取関係はかえってますます激化の趨勢をもつのである。」^⑤

しかし、19世紀後半、後進中国に資本主義世界市場ができあがった形でおしよせ、中国経済の中枢を包摂してしまつた以上、先進国の進歩の諸段階をひとつの段階にまとめて一大飛躍をおこなわなければならなかつた中国としては、地主・商人・銀行家・政治家・徴税人の総体としてのブルジョアジーは後進性の刻印をまぬがれることはできなかつた。

① 嚴靈峯，前出，181ページ

② 潘東周，前出，6—8ページ

③ 嚴靈峯，前出，172ページ

④ 潘東周，前出，8—9ページ

⑤ 亦如，中国経済問題，田中忠夫訳，前出，597ページ

3 アジア的土地所有と新形態地代論

土地所有形態とその変化は、当時の中国の国民生産の圧倒的部分を占める農業生産の地位からすれば、とうぜん論争の一中心問題となるべきものであった。論争の当時者たちの前におかれた土地所有の現実、はぼ次表のようなものであった^⑥。

	戸数百分率	土地所有面積百分率
貧農 (1~10畝)	44	6
中農 (10~30畝)	24	13
	} 68	}

富農 (30~50畝)	16	} 32	17	} 94
中小地主 (50~100畝)	11		21	
大地主 (100畝以上)	5		43	

論争の当時の段階では「地主」の範疇規定，地主＝小作人関係の具体的把握は，むしろ後景に退き，中国社会の伝統的・困襲的性格を一般的に論じる議論と，地主＝小作人関係のブルジョア化一般を論じる議論とが前面に出ていた。これは，当時のコミンテルン（とくにソ連）におけるいわゆる「東方問題」をめぐる議論のあり方に大きく影響されていた。伝統的・困襲的中国社会が，帝国主義や商人・高利貸資本によって資本主義への出口をふさがれているという認識には，1929年に中国で出版されたマジャールの『中国農村経済研究』の「アジア的生産様式」の影響がみられ，中国「封建」社会の特殊的性格を強調する議論を生み出す方向をもった。1930～35年は，中国で（日本でも）アジア的生産様式が活発に論議される時期であるが，これはあきらかにレニングラードで1931年に強調されたアジアの「停滞性」の討論を反映するものであった^⑧。

当時コミンテルンの中国観を代表していたとみられるブハーリンは，この点について次のように述べている。「支那の状態は『典型的』封建制度の国における土地関係の単なる複写ではない。また『典型的』封建社会状態から現われ『典型的』又は準典型的資本主義制度を採用する過程にある国々における土地関係の複写でもないのだ。」「マルクスが『地代』を解明している『資本論』第三巻で，封建的借地制に論及して，この制度の下では一切の土地が帝王，即ち『地上における神の執政権』の私有財産となることを説いている。この時代には，土地は，形式的・法律の意味では国王に所属するが，しかし封建制社会の他の成員が彼等の土地を支配し，そして所有権は彼等にはない。同様の状態が曾ては支那に存在し，しかもなほ，同国の現状は土地私有権が確立したという段階には到達してゐない。即ち，ここに旧制度の遺制がなほ頑強に残る所以がある。」^⑨（カナ使いそのまま）

他方，土地所有形態のブルジョア化を主張する人たちは，この封建制以前の

遺制の強調に、農村における私的所有の発展を対置する。上に引用したブハーリンの紹介によれば、同じくコミンテルンのラデックは、封建的地地の一形態と商業・金融資本との結合として「資本家的地地の新形態」を提起する。「農民の半数は小作人又は折半小作人である。この場合における地地は『半ば封建的地地』ではなくて、資本家的地地の新形態である。これは、大地主が、農村に投資する商業資本家・商人、又は官僚であるやうな地方にその姿を表はすものである。(……中略……) 行政官は、四年も前に、農民から租税を徴収し、しかも彼等農民は何処にも逃れる場所はない。そこで、究極、彼等は商人のところへ出かけて、彼から金を借りてくる。かくして、商人は地主となり、小作料の形で、農民から五～六～七割の利子を捲き上げているのである。」^④ (カナ使いそのまま)

政府官吏・銀行・都市資本家といった階級が事実上地主を代表し、地券がこうした不在地主の手にわたっているという事実は、帝国主義侵入後の中国に広範に認められる。こうした不在地主は、地方商人と高利貸しを通じて、辺鄙な農村へと侵入しつつある商業資本を支配する。そして他方では、外国の金融資本と結びつき、その支配下に入ることによって、帝国主義下の農村資本主義化は貫徹されるのであった。

① 任曙、前出、459ページ

② ソヴェート・マルクス主義東洋学者協会編、早川二郎訳、『アジア的生産様式に就て』、昭和5年、および服部之総他、『アジア的生産様式論』1949年を参照

③ ブハーリン著、野村哲雄訳『支那革命の理論的考察』、昭和3年、22—23ページ

④ 同、24—25ページ

4 二つの対照的結論

最後に、上にみてきたような経済構造の分析の上に立って、1930年代初頭の階級構造はどのように把握されていたかを簡単にみておきたい。ここでは、便宜上中国が社会構成体として封建社会であると考へた人たちを「封建派」、資本

主義社会であると考えた人たちを「資本派」とよんでおこう。むろん本稿の主要な意図が、中国一国を孤立的に社会構成体としてとらえて、その支配的ウクラドを規定する方法論そのものの検討にある以上、このようなレッテルは筆者の回避すべきものであるが、しかし、このようなレッテルはかえって当時の論戦を把えていた方法論的枠組の限界を明らかにするのに役立つと思われる。

封建派は、帝国主義が中国の封建的諸階級と結びつき、それを維持・温存することによって中国の資本家階級の発生と成長を妨げているとみる。そして幼稚な民族資本家が帝国主義・封建的諸階級・買弁的資本家と対立的に描かれる。他方、資本派は、このような封建派の（国内の封建的諸階級と結合した帝国主義とこれに対立する民族資本家という）図式を批判する。帝国主義は国内の封建的諸階級を金融資本の運動を担う諸階級として不断に再編成する。中国には明確に封建的諸階級と利害を異にする民族資本家は、発生之余地を閉ざされているか、発生しているとしても、全く劣弱である。国内の階級的対立の主要な環は、民族資本家対封建的諸階級ではなく、民族資本家を含む近代的諸階級対労働者・農民である。

ここで封建派と資本派の結論を手短かにまとめておこう。

封建派の結論^①

- 1 中国社会では、封建的生産関係が支配的地位を占めている。中国の支配階級は封建的地主である。
- 2 帝国主義は、中国の封建制を温存し、資本主義化を妨害する。帝国主義による封建制の維持によって、中国の自生的な民族資本の発展は妨げられている。
- 3 商業資本・高利貸資本は、封建的生産関係を解体しないで、搾取の強化により、かえってこれを強化する。
- 4 農村の階級分化は妨げられ、封建制が再編成されている。
- 5 封建的関係の支配的地位（帝国主義およびその支援を受ける封建地主・封建軍閥の支配）からして、中国の土地革命はブルジョア民主主義の範

困を超えることはありえない。

資本派の結論^①

- 1 中国社会では、資本主義的生産方法と生産関係が支配的地位を占めており中国の支配階級はブルジョアジーである。
- 2 帝国主義は封建制度の経済的基礎を破壊し、全中国社会を資本主義的發展の方向に向ける。この帝国主義による資本主義化は、中国の民族企業を排斥し、国民経済全体を植民地化することによっておこなわれる。
- 3 商業資本・高利貸資本は、すでに古くから農村に浸透しており、資本主義的原始蓄積を推進している。
- 4 資本主義的商品が農村に輸入され、自然経済を破壊するために、農村の階級分化が發展している。
- 5 中国の地主は都市のブルジョアと緊密に結びついており、都市のブルジョアは帝国主義と緊密に結びついている。したがって土地革命は、地主を打倒しようとするばかりでなく、ブルジョアジーと帝国主義をも打倒しようとする傾向を持つ。この革命はブルジョア民主主義の枠内にはとどまりえない。

① 朱其華、『論戦Ⅱ』より作製

② 嚴靈峯、前出より作製

む す び

このような理論的結論を導いた当時の論争の枠組みの意義と限界については 1, 2 節に指摘しておいたところであるが、帝国主義下という基本的要因のもとでの後進国の資本主義化の分析は、豊富な実例を持たないだけに、あまり知られることのないこのささやかな論争は限りない方法論的示唆を含んでいると思われる。この論争は単に日本の封建論争のアナロジーで見ることにはできないし、また、のちにはほぼ通説化した「半植民地、半封建」規定の確立までの未成

熟な段階として片づけることのできない重みを持っている。

ここでは、むすびにかえて、当時の論争を包んでいた資本主義化過程の分析の方法論的枠組に一瞥を与えておきたい。

1930年代初頭までの中国のマルクシズムは、いうまでもなくソ連マルクシズムの圧倒的影響のもとに展開されていた。

ロシアに最初の実験場をもつことになったマルクシズムは、1922年頃のヨーロッパにおける革命運動の一連の挫折を経て、孤立した後進的農業国での予想もしなかつた困難に直面することになった。ソ連は、マルクス・エンゲルスが予想した産業的発展の進んだヨーロッパでの社会主義の可能性に反して、帝国主義の「弱い環」として、資本主義の成熟段階をとびこしたからである。したがってソ連は先進国では産業資本が担った工業化・後進的諸関係の近代化の任務を社会主義建設のコースの中に同時に含み込まねばならないことになった。

このことは、生まれたばかりの労働者階級の国ソ連を擁護するという、全世界的規模での課題を各国の労働者・農民の運動に課することになった。その結果、その後のマルクス主義の発展は、この実践的要請に対応して、ソ連の擁護と社会主義建設の困難というプリズムを通過させられることになった。この影響は東洋の諸国にも現われ、ソ連共産党およびコミンテルンの東洋への期待は、この地域においては、幼少な労働者階級よりも、むしろ強い民族主義者との同盟を見出したいという願望となってあらわれた。

とくに1920年代後半になるとそれまでのロシア・ボルシェヴィズムの伝統的思想の核心を形成していた「世界革命論」はスターリンの「一国における社会主義の建設」の理論にとってかえられ、ブルジョア革命の生きたダイナミックスを示したロシア革命の経験は、飛躍することも短縮することも不可能なブハーリンの「段階」論にいれかわった。コミンテルン第六回大会（1928年）綱領（ブハーリンが起草したといわれる）は、世界経済を(1)高度の資本主義国、(2)中位の資本主義国、(3)植民地・半植民地諸国という三つのグループの総和として把握、(2)の部類には「ブルジョア民主革命から社会主義革命への、多かれ少なかれ急速な成長転化」あるいは「ブルジョア民主主義的性格の任務を広範

にともなうプロレタリア革命」を、(3)の部類には、「一連の段階準備階（土地革命・民族解放等）をつうじてはじめてブルジョア民主革命から社会主義革命へと成長転化」する革命をふりあてている^①。そして中国はインドと並んで(3)の部類に属せしめられている。

世界経済をこのように各国経済のモザイク的寄せ集めとみて、各国の特殊性のみを強調するという方法論は、封建派・資本派双方の出発点でもあった。帝国主義を主要な規定因とする中国の資本主義化のヨリ総合的な把握は散見される断片的諸命題の具体化にまたなければならなかった。

① 「共産主義インタナショナルの綱領」『日本共産党綱領集』1962年，199—201ページ